

平成29年度 教育センター運営委員会 (議事録)

- 1 日 時 平成29年8月31日 10時30分～12時00分
 2 場 所 教育センター 会議室
 3 出席者 運営委員会委員15名 外職員

発言者	内 容 等
委 員	研修指導員・研修指導教員・巡回研修指導教員の違いを説明して欲しい。
事務局	<p>研修指導員は、6名の退職校長が教育センターに常駐しており、学校の依頼により学校訪問したり、教員がセンターに来所した時に指導支援を行ったりしている。研修指導教員は、大きな悩みを抱えたり、指導がうまくいかず病休に入ったり、学級が荒れて担任交代したりした教員の指導支援にあたっている。教職員第1課が配置し学校現場に常駐しており、2～3名程度、週に1～2回支援にあたっている。巡回研修指導教員は、文部科学省の調査研究事業の一環で文部科学省から配当されており、本年度は5名、教職員課が配置している。教員数が多く2年次から4年次の教員が多い学校に配置されていて、若手の教員の指導力向上や支援を行っている。</p>
委 員	教育センター主催の研修がどのくらい効果があったのか知りたい。
事務局	<p>「大変満足」「満足」「あまり満足ではない」「満足ではない」の4段階の評価では、全ての研修の満足度の総計は「大変満足」「満足」で27年度は98%、28年度は97%を占めている。4点満点中何点かという満足度スコアでは、28年度は3.51点を獲得している。</p>
委 員	<p>学習指導要領の改訂に向けて、教育課程説明会の資料を基に各教科担当が説明をするが、聞いていてわかりやすい教科とわかりにくい教科とが混在していた。共通資料の説明後、具体的に各教科のプレゼンになった時、説明する主事の説明力や個性によるものか、そのわかりやすさやわかりにくさが多少ある。全国主事会での説明する教科調査官の個性とも関連があるのかもしれない。説明のプロットをある程度そろえろとか、新旧対照表を共通資料として必ず入れるような事をしてもらおうと、説明の共通項が出てくるので、わかりやすいと説明会の中で感じたので取り入れて欲しい。来年度・再来年度は移行期間になってくるので、授業改善のポイントは具体的になってくると思われる。</p>
委 員	<p>どの学校・どの部署に行っても「忙しい」という声しか聞かれない状況である。学校訪問が平成28年度は27年度より38回増えて529回、来所相談も27年度より27回増えて185回である。学校現場では悩み事や困り事が増加しているので、このまま学校訪問や来所相談が際限なく増えていくと、教育センターの指導主事や研修指導員だけのマンパワーだけで対応できるのか非常に不安である。</p> <p>各課の課題として「定型書類の様式見直し」が挙げられているが、見直しだけではなく提出書類の削減のようにスリム化しなければ、どの部署も回らなくなるのではないかと非常に危惧している。</p> <p>「今後、益々手のかかる子どもたちや不登校傾向の生徒たちが増え、個別にカルテを作成しなければならないがこの作業が非常に大変である。」と現場から悲鳴の声が上がっているため、業務を削減することを考えていただきたい。</p>

発言者	内 容 等
事務局	<p>28年度から指導主事が増えた事によって、学校訪問や来所相談の回数が増加したとも考えられる。来所相談では、最初は現場の授業作りの話であるが、徐々に学級経営の悩みや対子どもに対する関わり方の悩みへと変化していく傾向がある。だから教員の思いをしっかりと汲み取り「よし!明日からまた頑張ろう。」という気持ちになり帰ってもらうことに我々の仕事としての嬉しい側面がある。我々としては「学校の役に立ちたい」「しっかりと支援したい」と考えているので、来所することが学校側の負担にならないよう工夫し調整していながら進めていきたい。</p>
事務局	<p>定型書類の様式見直しについては、現在、教育委員会全体で極力必要なものに精選するよう検討している。教育センターでも見直しを行っているので、この場で「絶対に減らす」と約束したい。</p>
委 員	<p>学校で子どもたちに向き合う時間や教員たちや子どもたちと協議しながら授業を組み立てる時間を確保したいので、1年次・2年次・3年次・6年次の研修はできるだけ校内で行って欲しい。</p> <p>文部科学省の調査に依れば、過労死ライン（時間外労働が月に80時間）を超えて働く教員が、持ち帰りを含めると小中学校で70%以上と言われているので、新指導要領に対応していけるような少しゆとりある環境を作らなければならないのではないかな。</p> <p>業務改善を行っていることは知っているのですが、紙1枚でも、校外研修を1時間でも減らしてスリム化して欲しい。教育センター主催の研修は90%以上の満足度があり魅力的な研修だとは思いますが、有効な研修を回数を絞って行うよう調整して欲しい。</p> <p>道徳の授業がいよいよ小学校で始まるが、「絶対この時間でこれをきちっとしなさい」という型にはまった授業ではなく、福岡市には素晴らしいぬくもりある地元教材があるので、それらを柔軟に活用し、学校の自主性を認め、安心して道徳の授業ができるような情報を教育センターから発信して欲しい。</p>
事務局	<p>年次研修については、極力スリム化を図っていきたいと考えているが、初任者研修については、文部科学省の定めた目安があるので一気に減らすことはできず、3年間で実施するように工夫をしている。さらに実践的で、即、役に立つように研修を工夫・改善していく。</p> <p>来年度から10年経験者研修、いわゆる11年次研修が、中堅教育等資質向上研修に変わる。例えば、免許状更新講習を受講した教員に対しては、内容のほとんどを免除するといったところで負担軽減を図りたいと考えている。また、長期研修員やG研修員に対しても何らかの負担軽減策や免除を図りたい。</p>
委 員	<p>現場でOJTをできる教員が益々減ってきているのが実情である。例えば、運動会の時、我々であれば太陽の方向に向かって座らせないとするのが常識であるが、そのことに気づかず一生懸命に指導している教員がいる。指導熱心なのはいいことではあるが、教師として当たり前なことや指導の小さなノウハウがほとんど抜け落ちている。よって、気がついた管理職が一生懸命に指導しているのを知ってほしい。</p> <p>また、6年経験者が学校の中ではミドルリーダー、中堅として働いているという実情であるので、現在の5年次、10年次の教科研究等の研修は校内で或いは免許証更新の中で行い、今後はミドルリーダーとしての資質や心構え、教師としての有り様といったことに重点を置いた研修を行って欲しい。</p>
事務局	<p>現場ではミドル層が手薄になっており、ミドルリーダー的な働きをしてくれる教員が少ないという実態は十分に伝わってきているので、ミドルリーダーの人材育成を図るような研修を行ってほしい。また、教育センターで学んだことと校内のOJTが関連するような研修を模索している。</p>

発言者	内 容 等
委 員	<p>全市人権研修についてであるが、夏期休業期間中ということもあり、担当の主事が柔軟に対応され非常に感謝している。県・地区・市でと教務主任研修が数多く頻繁に行われるので、年間スケジュールを指導主事だけではなく4高校の管理職を含めて調整して欲しい。</p>
委 員	<p>特別支援学校は発達教育センターとの連携が深いからであろうか、教育センターの研修内容で特別支援に関するものが減ってきている。また、特別支援学校は初任者研修に始まり2年次・3年次・4年次と研修の数が非常に多く、子ども達が学校にいる時間に校外に出て行くのはとても厳しい状況であるし、子ども達の障害認定の仕方に変化が有り、教職員が徐々に減ってきているので尚更である。校内に残った教員たちが子ども達の安全確保に精一杯なので、校内でできる研修は校内で行えれば非常にありがたい。研修はできるだけスリム化して欲しいし、初任者研修の内、長期休暇中にできる研修はその期間に行って欲しい。</p>
委 員	<p>研修講座のルーティン部分は校内研修で行うよう比率を挙げたらいいのではないか。1週間、2週間、或いは3ヶ月、半年といった具合に勤務場所を一旦離れての研修は非常に効果的だという研究知見が出ているので、この効果を確認していただけるとありがたい。</p>
事務局	<p>全国的な課題となっている教員の負担過重については、福岡市でも非常に大きな問題だと受け止めている。教育センターや学校指導課といった課単位だけではなく、教育委員会全課をあげて教員の負担を減らすよう教育長から特命が出ており、業務や提出書類等の見直しや整理を進めているところである。教育委員会や教育センターがよかれと思ってやっていることが学校現場にとっては負担であったり、逆に学校が減らして欲しいと思っているところを我々が気がつかなかつたりと、視点が違うことによってずれを生じているので、運営委員の皆様方には教育センターのモニターとなっていただき様々なご意見を賜りたい。今日この場だけではなく、今後もいろいろと意見交換・情報交換をしながら進めて行きたいので、今後ともよろしくお願ひします。</p>